

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																				
	Ⅲ-1				財政健全化等	×																																																																																																																																										
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	5,299,939	5,639,033	実質収支比率	7.2	7.2																																																																																																																																				
					財源超過	×	歳出総額	4,999,390	5,367,292	経常収支比率	89.9	78.0																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	12,916	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	300,549	271,741	(※1)	(95.2)	(84.5)																																																																																																																																					
	17年国調(人)	13,280		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,036	10,415	標準財政規模	3,606,967	3,612,916																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-2.7	区分	近畿	○	実質収支	259,513	261,326	財政力指数	1.03	1.13																																																																																																																																					
	24.03.31(人)	12,818		第1次	504	549	単年度収支	-1,813	677	公債費負担比率	17.1	17.1																																																																																																																																				
面積(km ²)	23.03.31(人)	13,010	第2次	過疎	×	積立金	1,161	201,339	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.5		第3次	山振	×	繰上償還金	149,545	139,781	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	290		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	498,000		連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	4,413		第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-349,107	341,797	実質公債費比率	18.4	19.3																																																																																																																																					
職員状況							基準財政収入額	2,586,029	2,464,800	将来負担比率	122.9	128.2																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,639,483	2,551,832	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,000	一般職員	97	286,829	2,957	標準税収入額等	3,355,332	3,208,619																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	3,172,658	3,196,964																																																																																																																																						
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	4	10,636	2,659	歳入一般財源等	4,392,119	4,550,275																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,010	教育公務員	19	59,986	3,157	地方債現在高	5,441,169	5,883,427																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	3,468,269	3,554,144																																																																																																																																						
	議会議員	10	2,010	合計	116	346,815	2,990	債務負担行為額(支出予定額)	802,214	611,579																																																																																																																																						
				ラスパイレス指数(※6)		106.8	(98.7)	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
								土地開発基金現在高	103,115	103,041																																																																																																																																						
								積立金現在高	282,429	152,277																																																																																																																																						
							財政調整基金	560,015	1,056,854																																																																																																																																							
							減債基金	282,429	152,277																																																																																																																																							
							その他特定目的基金	685,393	667,206																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(19)</td> <td>竜王町地域振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(20)</td> <td>みらいパーク竜王</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>八日市布引ライフ組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>滋賀県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>中部清掃組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>東近江行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>東近江行政組合(救急医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)		(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(19)	竜王町地域振興事業団	(2)	学校給食事業特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)					(10)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(20)	みらいパーク竜王			(5)	介護保険特別会計					(11)	八日市布引ライフ組合					(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合											(13)	滋賀県自治会館管理組合											(14)	中部清掃組合											(15)	東近江行政組合(一般会計)											(16)	東近江行政組合(救急医療特別会計)											(17)	滋賀県市町村職員研修センター											(18)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(19)	竜王町地域振興事業団																																																																																																																																					
(2)	学校給食事業特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)					(10)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(20)	みらいパーク竜王																																																																																																																																					
		(5)	介護保険特別会計					(11)	八日市布引ライフ組合																																																																																																																																							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																							
								(13)	滋賀県自治会館管理組合																																																																																																																																							
								(14)	中部清掃組合																																																																																																																																							
								(15)	東近江行政組合(一般会計)																																																																																																																																							
								(16)	東近江行政組合(救急医療特別会計)																																																																																																																																							
								(17)	滋賀県市町村職員研修センター																																																																																																																																							
								(18)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,986,863	56.4	2,986,863	89.6	普通税	2,986,863	100.0	34,871
地方譲与税	52,701	1.0	52,701	1.6	法定普通税	2,986,863	100.0	34,871
利子割交付金	5,637	0.1	5,637	0.2	市町村民税	1,024,830	34.3	34,871
配当割交付金	3,383	0.1	3,383	0.1	個人均等割	20,263	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	794	0.0	794	0.0	所得割	608,113	20.4	-
地方消費税交付金	149,649	2.8	149,649	4.5	法人均等割	55,240	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	21,950	0.4	21,950	0.7	法人税割	341,214	11.4	34,871
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,809,378	60.6	-
自動車取得税交付金	15,023	0.3	15,023	0.5	うち純固定資産税	1,809,118	60.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,868	1.2	-
地方特例交付金	33,089	0.6	33,089	1.0	市町村たばこ税	116,787	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,247	0.3	16,247	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	16,842	0.3	16,842	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	141,492	2.7	53,454	1.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	53,454	1.0	53,454	1.6	目的税	-	-	-
特別交付税	88,038	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,410,581	64.4	3,322,543	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	136,594	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	25,158	0.5	3,984	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	6,897	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	326,167	6.2	-	-	合計	2,986,863	100.0	34,871
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	343,662	6.5	-	-				
財産収入	5,362	0.1	1,981	0.1				
寄附金	105	0.0	-	-				
繰入金	501,000	9.5	-	-				
繰越金	271,741	5.1	-	-				
諸収入	67,364	1.3	1,944	0.1				
地方債	203,381	3.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	198,181	3.7	-	-				
歳入合計	5,299,939	100.0	3,332,379	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.3	97.6	99.3	96.8
(%)	年・計	99.2	97.1	98.9	96.8
		99.4	97.9	99.4	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	554,225	実質収支	43,341
下水道	232,565	再差引収支	14,923
上水道	23,157	加入世帯数(世帯)	1,396
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,620
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	49,319	1人当り	57
その他	249,184	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	57
		保険給付費	249

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,432	1.7	-	-	83,432
総務費	869,777	17.4	-	24,677	817,070
民生費	1,185,000	23.7	-	1,936	639,315
衛生費	340,787	6.8	-	316	323,966
労働費	95,237	1.9	-	-	11,185
農林水産業費	253,879	5.1	-	120	193,377
商工費	35,741	0.7	-	-	33,504
土木費	430,967	8.6	-	30,762	400,898
消防費	224,879	4.5	-	1,008	215,586
教育費	602,338	12.0	-	9,349	495,884
災害復旧費	100	0.0	-	-	100
公債費	749,810	15.0	-	-	749,810
諸支出費	127,443	2.5	-	-	127,443
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,999,390	100.0	68,168	-	4,091,570

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,387,270	47.8	1,862,922	1,705,173	48.3
人件費	1,000,445	20.0	944,138	938,880	26.6
うち職員給	619,558	12.4	564,844	-	-
扶助費	637,015	12.7	168,974	166,028	4.7
公債費	749,810	15.0	749,810	600,265	17.0
元利償還金	749,675	15.0	749,675	600,130	17.0
内訳	645,639	12.9	645,639	499,507	14.1
うち元金	104,036	2.1	104,036	100,623	2.9
うち利子	135	0.0	135	135	0.0
一時借入金利子	2,543,852	50.9	2,189,065	1,467,485	41.6
その他の経費	914,325	18.3	698,177	605,347	17.1
物件費	8,600	0.2	8,568	3,287	0.1
維持補修費	936,359	18.7	835,199	397,718	11.3
補助費等	303,519	6.1	297,299	270,540	7.7
うち一部事務組合負担金	531,068	10.6	496,621	461,133	13.1
繰出金	152,500	3.1	150,500	-	-
積立金	1,000	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	68,268	1.4	39,583	-	-
投資的経費計	-	-	-	-	-
うち人件費	68,168	1.4	39,483	-	-
普通建設事業費	14,701	0.3	824	-	-
うち補助	53,466	1.1	38,658	-	-
うち単独	100	0.0	100	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,999,390	100.0	4,091,570	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県竜王町

人口	12,818人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	44.52	km ²	実質公債費比率	-%
歳入	5,299,939	千円	将来負担比率	18.4%
歳出	4,999,390	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
実収支	259,513	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
標準財政規模	3,606,967	千円		
地方債現在高	5,441,169	千円		



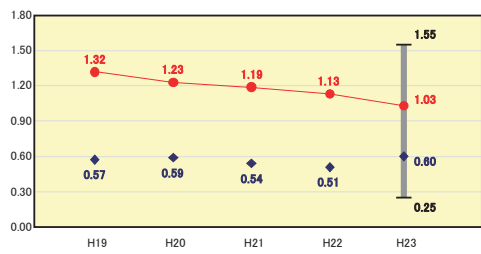
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 4/26 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.72

財政力指数の分析
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成23年度では前年度に比べて、法人町民税均等割は回復したものの、個人町民税所得割や固定資産税償却資産は減少している。それでも類似団体平均を0.43ポイント、全国平均を0.52ポイント、滋賀県平均を0.31ポイント上回る財政力指数となっているが、今後も景気の低迷や低調な雇用情勢が長期化することが予想されることから、さらに地域経済の活性化を進め、財政基盤の強化に努める。

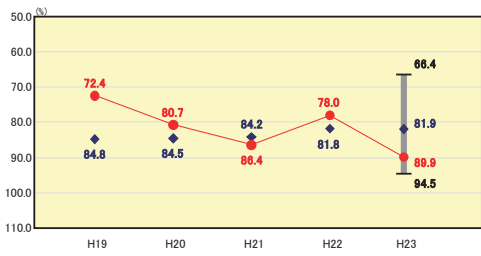


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 25/26 全国平均 90.3 滋賀県平均 86.4

経常収支比率の分析
 平成23年度の経常収支比率は前年度に比べて11.9ポイント悪化し、全国平均を0.4ポイント下回るものの、類似団体平均を8.0ポイント、滋賀県平均を3.5ポイント上回った。その最も大きな要因としては、経常経費に対して充当する経常一般財源となる町税収入額の大幅な減が挙げられる。今後において、扶助費等義務的経費の増から一層財政の硬直化が懸念されることから、町税収入の増加を目指す積極的な企業誘致を図るとともに、行政改革を着実に実行し、定員管理の適正化、給与制度の見直し等による人件費および物件費の抑制等の取り組みを継続的に進める。

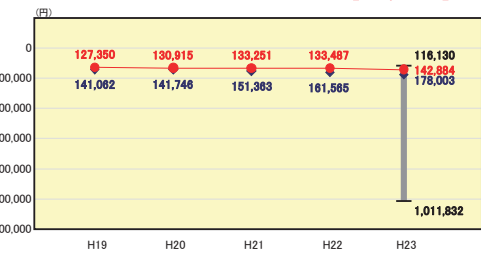


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,884円]

類似団体内順位 14/26 全国平均 119,477 滋賀県平均 113,878

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度に比べて、人件費については微増し、物件費について住民基本台帳等システム改修業務委託、緊急雇用関連事業のうち臨時職員の雇用による実施分等により増額し、維持補修費については公共施設等の経年劣化による修繕等の必要性および所要額等を把握するため、平成23年度に公共施設維持修繕計画を策定し、これを踏まえ修繕に係る優先順位等を検討して計画的に進めることで減額となった。今後、適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努める。

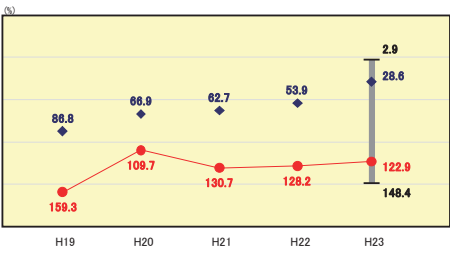


将来負担の状況

将来負担比率 [122.9%]

類似団体内順位 24/26 全国平均 69.2 滋賀県平均 48.2

将来負担比率の分析
 過去の大規模なハード事業の実施により、全国平均、滋賀県平均および類似団体平均を大きく上回っているが、積極的な繰上償還の実施および年度間の平準化による新発債の抑制に基づく地方債残高現在高の減少等により前年度と比べてマイナス5.3ポイントと順調に回復している。しかしながら、今後教育施設をはじめとした公共施設の老朽化による改修等の需要が見込まれることを踏まえて、投資的な事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションしその上下動をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めることで将来負担比率の抑制を図る。

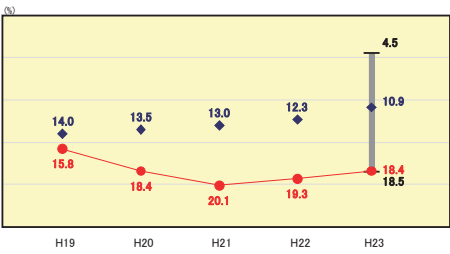


公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 25/26 全国平均 9.9 滋賀県平均 12.0

実質公債費比率の分析
 平成23年度の実質公債費率は、3ヶ年平均値で18.4と前年度に比べ0.9ポイント改善した。改善した要因としては、これまでの積極的な繰上償還の実施と併せて投資的な事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とすることで、起債残高が減少したことにより元利償還金額が減少したことが挙げられる。しかしながら、全国平均を8.5ポイント、滋賀県平均を6.4ポイント、類似団体平均を7.5ポイントと大きく上回っているため、今後も平成21年に策定した公債費負担適正化計画等に基づき、計画的かつ早期に改善を図るよう進めていく。

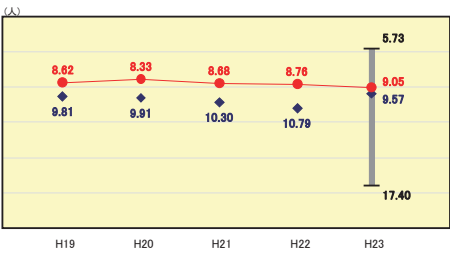


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.05人]

類似団体内順位 14/26 全国平均 7.17 滋賀県平均 7.11

人口千人当たり職員数の分析
 適切な定員管理計画の実施により、類似団体平均を0.52ポイント下回っているものの、全国平均を1.88ポイント、滋賀県平均を1.94ポイント上回る結果となっていることから、今後一層業務の見直しや効率化を図る。

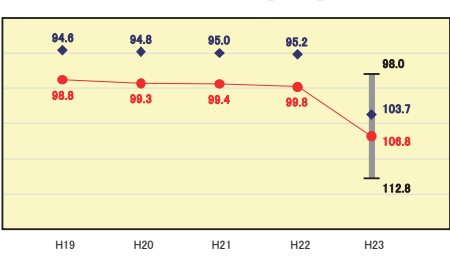


給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [106.8]

類似団体内順位 23/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析
 左のグラフのとおり類似団体平均と同様に推移しているが、類似団体平均および全国町村平均と比較すると高い値である。今後、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

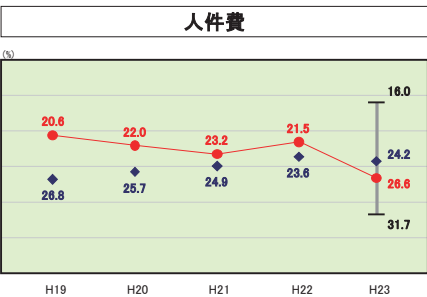
滋賀県竜王町

経常収支比率の分析

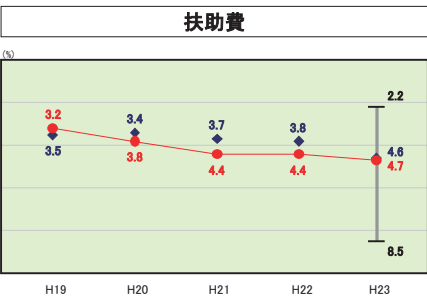
人口	12,818人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	44.52	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	5,299,939	千円	実質公債費比率	18.4%
歳出総額	4,999,390	千円	将来負担比率	122.9%
実質収支	299,549	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	3,606,967	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	5,441,169	千円		



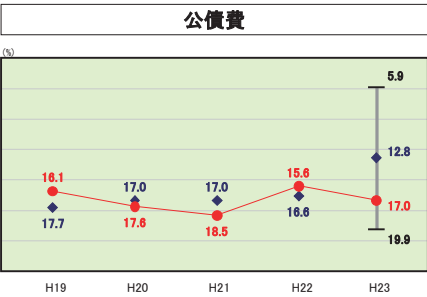
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



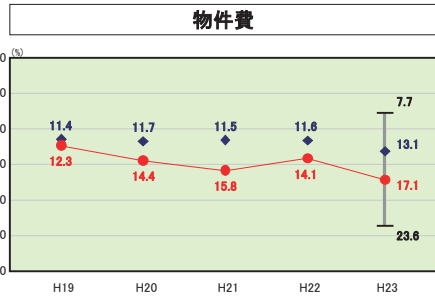
人件費の分析欄
 決算額は前年度をやや上回り、類似団体平均を2.4ポイント、全国平均を1.2ポイント、滋賀県平均を3.2ポイントそれぞれ上回った。今後は集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施により、事業の精査や業務の民間委託化を活用するなど効率化を図り、人件費の抑制に努める。



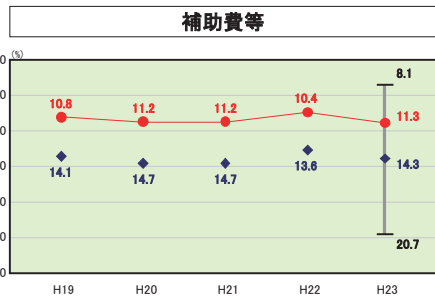
扶助費の分析欄
 全国平均および滋賀県平均は大きく下回っているが、類似団体平均値に対しては0.1ポイント上回る値となっている。決算額における主な増要因は、福祉医療費助成制度のうち町単独分に対する所得制限導入等、町単独による扶助費支給の制度について見直しによる福祉医療費の減が大きいものの、子ども手当、保育所運営費、自立支援給付費等の社会保障関係費が大きく伸びたことによるものである。



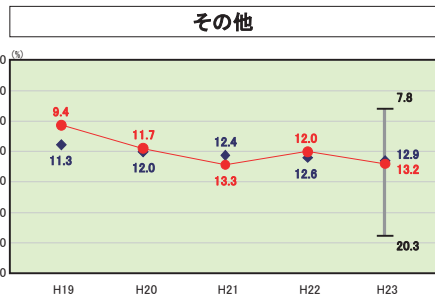
公債費の分析欄
 前年度に比べて1.4ポイント、類似団体平均値を4.2ポイント上回っている一方で、全国平均値を2.0、滋賀県平均値を0.7ポイント下回っている。平成20年度決算に基づく実質公債費比率が18.0%を超えたことにより、平成21年度に公債費負担適正化計画を策定し、これに基づいて公債費の繰上償還を実施しているが、平成23年度決算では同比率が単年度で19.3%と前年度に比べて減少したものの、依然として三ヶ年平均値で18.4%と18.0%を超えている。今後も、各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増嵩も視野に、歳入状況を勘案しつつ、計画時期の前倒しや繰上償還計画額を増額して実施する等町債残高の早期の圧縮に向けた取り組みを進める。



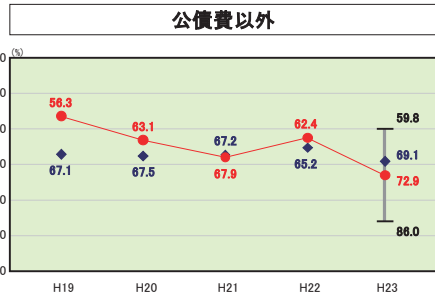
物件費の分析欄
 類似団体平均値に対して4.0ポイント、全国平均に対して4.0ポイント、滋賀県平均に対して3.7ポイントそれぞれ上回っている。また前年度と比べて、住民基本台帳等システム改修業務委託、緊急雇用関連事業のうち臨時職員の雇用による実施分等により増となっている。



補助費等の分析欄
 類似団体平均値に対して3.0ポイント下回る値となっているが、前年度と比べて、一部事務組合等に対する負担金の減、各種団体等に対する運営補助の見直し等による減がある一方、町税超過年度過納還付金、町たばこ税戻付金等により増となっている。なお、全国平均値に対して1.2ポイント、滋賀県平均に対して0.3ポイント上回る値となっている。



その他の分析欄
 前年度に比べて経常収支比率が1.9ポイント悪化するなかで、その他においては前年度を1.2ポイント上回り、他団体との比較においては類似団体平均値を0.3ポイント、全国平均値を1.0ポイント、滋賀県平均値を0.8ポイントそれぞれ上回る結果となった。



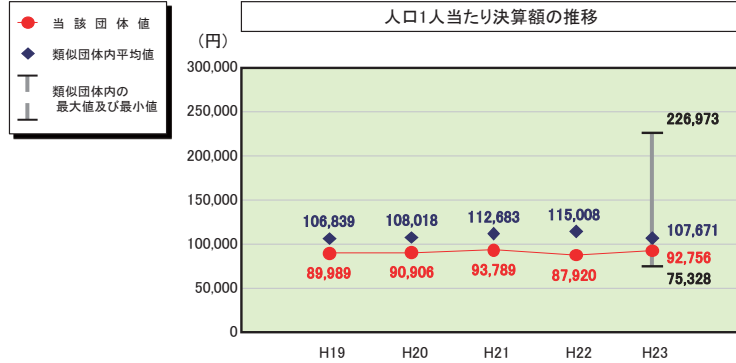
公債費以外の分析欄
 平成22年度は類似団体平均値に対して2.8ポイント、全国平均値に対して7.8ポイント、滋賀県平均値に対して5.5ポイントそれぞれ下回ったのに対して、平成23年度は類似団体平均値を3.8ポイント、全国平均値に対して1.6ポイント、滋賀県平均値に対して4.2ポイント上回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県竜王町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



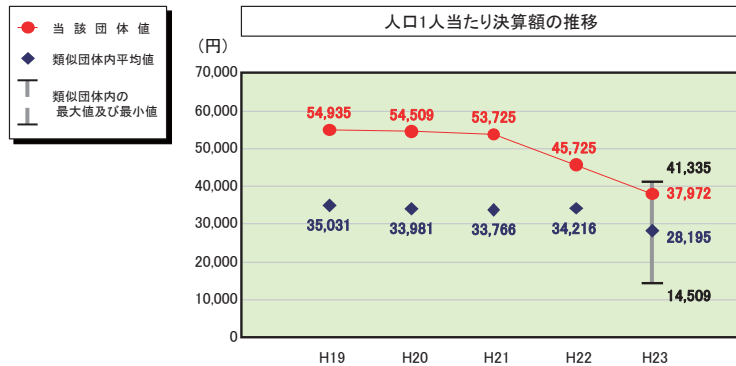
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,000,445	78,050	84,760	▲ 7.9
賃金 (物件費)	98,871	7,713	8,061	▲ 4.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,830	11,065	15,185	▲ 27.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,000	624	1,954	▲ 68.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,677	2,471	4,853	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,071	-
▲退職金	▲ 91,880	▲ 7,168	▲ 9,214	▲ 22.2
合計	1,188,943	92,756	107,671	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.05	9.57	▲ 0.52
ラスパイレズ指数	106.8	103.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

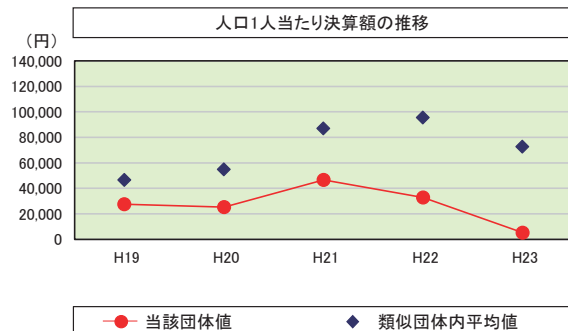


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	600,130	46,819	42,512	10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	241,564	18,846	15,424	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,489	5,265	7,694	▲ 31.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,519	6,906	2,829	144.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	135	11	3	266.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,346	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 511,114	▲ 39,875	▲ 38,921	2.5
合計	486,723	37,972	28,195	34.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

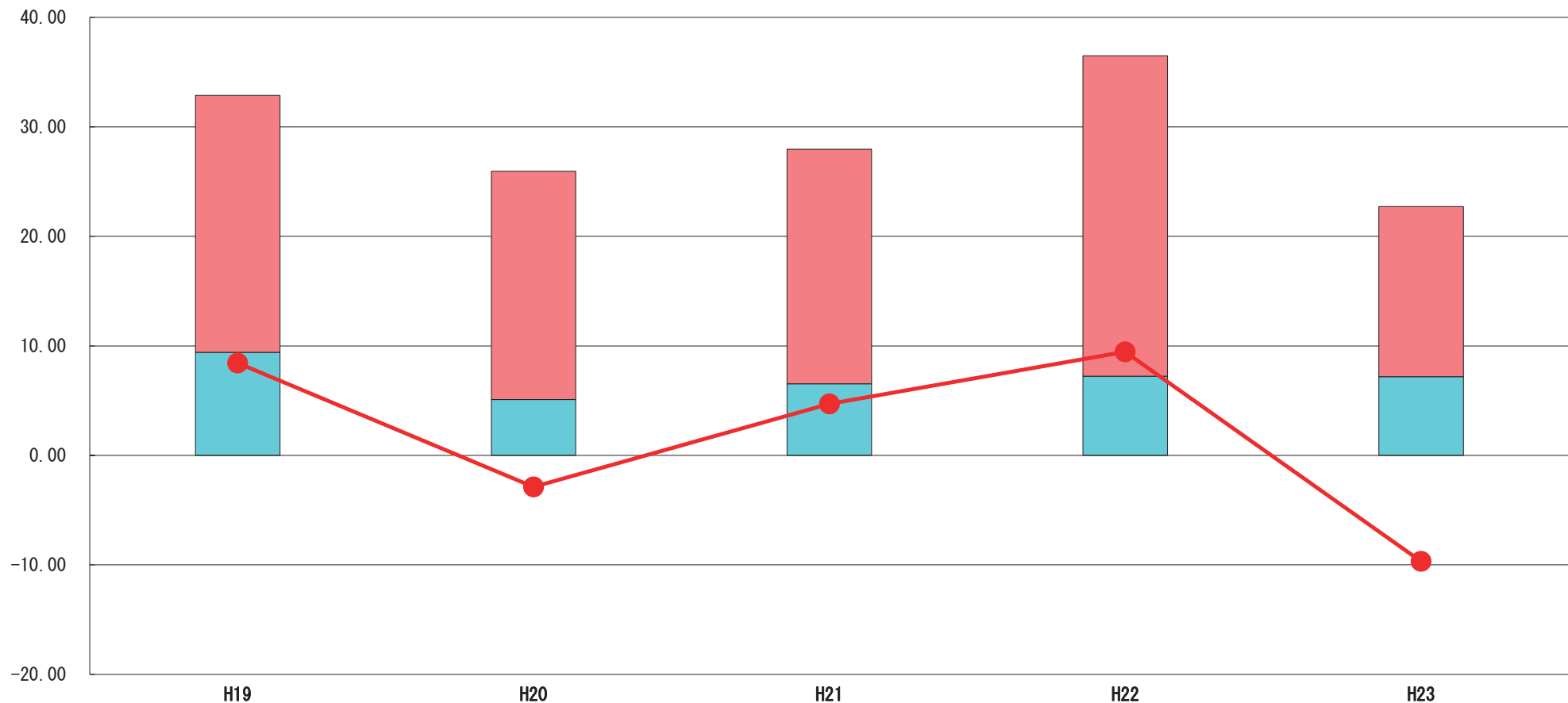
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	372,506	27,677	▲ 19.3	46,517	▲ 4.8	▲ 14.5	
うち単独分	193,656	14,389	▲ 29.7	26,777	▲ 12.9	▲ 16.8	
H20	335,980	25,216	▲ 8.9	54,836	17.9	▲ 26.8	
うち単独分	121,134	9,091	▲ 36.8	30,795	15.0	▲ 51.8	
H21	612,674	46,644	85.0	86,910	58.5	26.5	
うち単独分	163,627	12,457	37.0	50,891	65.3	▲ 28.3	
H22	426,171	32,757	▲ 29.8	95,443	9.8	▲ 39.6	
うち単独分	119,359	9,174	▲ 26.4	48,538	▲ 4.6	▲ 21.8	
H23	68,168	5,318	▲ 83.8	72,729	▲ 23.8	▲ 60.0	
うち単独分	53,466	4,171	▲ 54.5	36,291	▲ 25.2	▲ 29.3	
過去5年間平均	363,100	27,522	▲ 11.4	71,287	11.5	▲ 22.9	
うち単独分	130,248	9,856	▲ 22.1	38,658	7.5	▲ 29.6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		23.45	20.84	21.42	29.25	15.53
 実質収支額		9.42	5.10	6.53	7.23	7.19
 実質単年度収支		8.44	▲ 2.87	4.70	9.46	▲ 9.68

分析欄

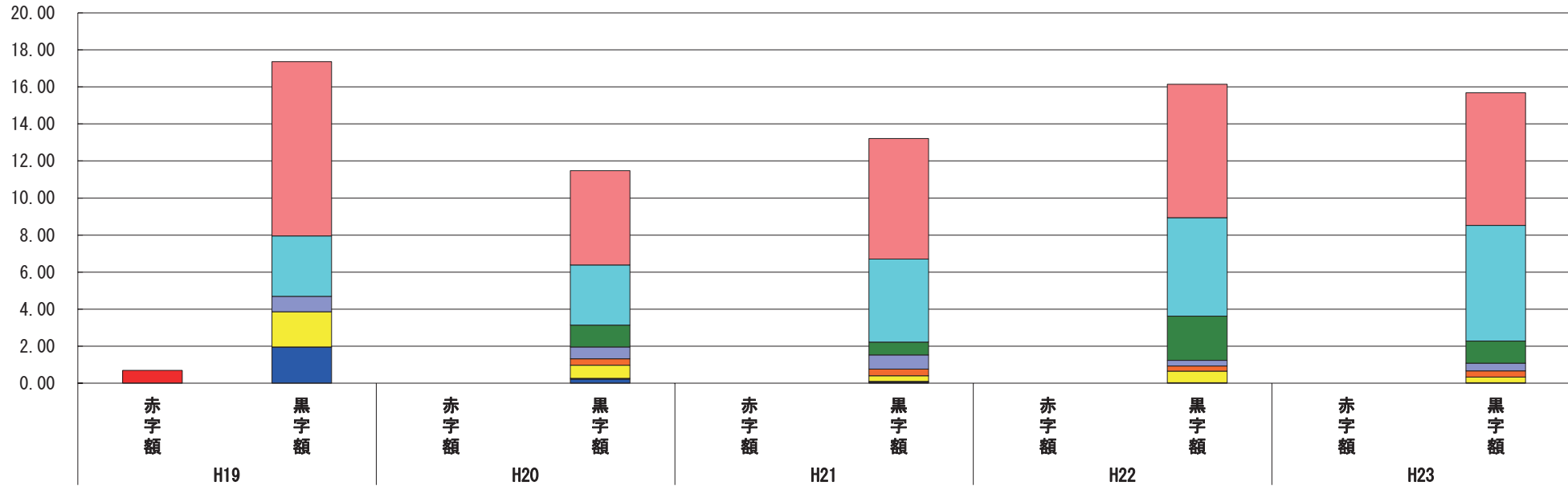
平成23年度では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により法人町民税法人税割等の収収が前年度と比して減少となったことに併せ、町たばこ税県交付金および法人税に係る過年度過納還付金へ充当するため、例年以上の財政調整基金の取り崩しを行ったことから基金残高が大幅に減少した。これにより前年度と比して、実質収支および標準財政規模は微減であるものの、前述した取り崩しによる基金残高の減の影響により実質単年度収支額が大幅なマイナスとなり、併せて標準財政規模比における実質単年度収支も平成20年度以来のマイナスとなった。については、年々標準財政規模が減少している傾向にあるが、こうした事態に対応できるよう堅実な規模での予算編成および財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.42	5.10	6.51	7.21	7.17
水道事業会計		3.26	3.24	4.49	5.32	6.24
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	1.19	0.69	2.39	1.20
介護保険特別会計		0.83	0.63	0.77	0.30	0.41
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）		-	0.35	0.36	0.28	0.34
下水道事業特別会計		1.90	0.71	0.31	0.63	0.31
学校給食事業特別会計		0.01	0.00	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.69	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.95	0.22	0.06	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営にかかる対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸案事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道の普及について全町下水道化の実現に向けた下水道の接続推進を行う必要がある。また、上水道事業も含め上下水道使用料の見直しに向けて検討する必要がある。

なお、上水道事業の経営健全化として赤字補填繰出しの解消も課題となる一方で、平成23年度においては、下水道事業について流域下水道維持管理負担金の返還金の発生および大型商業施設等に係る使用料収入の増加により、準元利償還金に対する繰出が減少した。

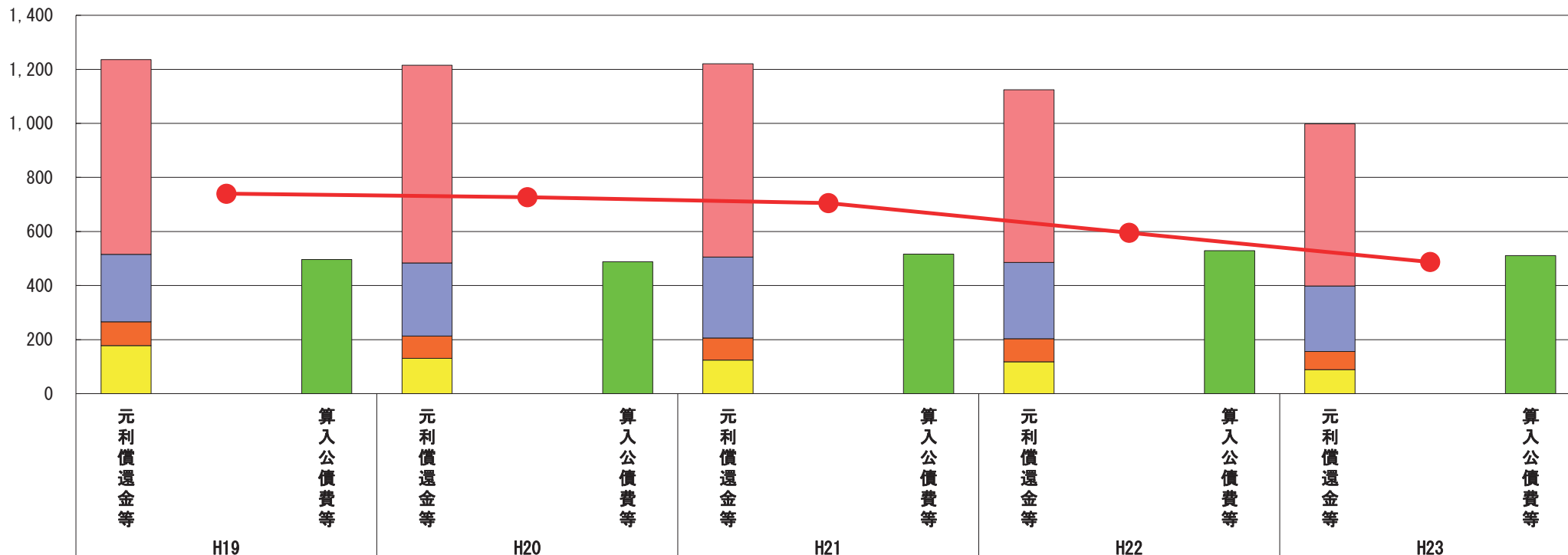
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		721	731	716	639	600
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	271	299	282	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	82	82	85	67
	債務負担行為に基づく支出額		178	131	124	118	89
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		496	488	516	529	511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		740	727	705	595	487

分析欄

平成23年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3ヶ年平均で18.4%となり、平成22年度決算に基づく同比率の19.3%から改善される結果となった。改善の要因としては、左表のとおり、元利償還金の額の減少、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少、債務負担行為に基づく支出額の減少等が主な要因である。しかし、引き続き18%を超えることとなり、また公債費負担における類似団体平均との比較では、依然として高水準で推移しており、平成23年度決算において7.5ポイントも上回っていることから、引き続き改善に向けた取り組みが必要と考えており、公債費負担適正化計画の着実な実施を行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

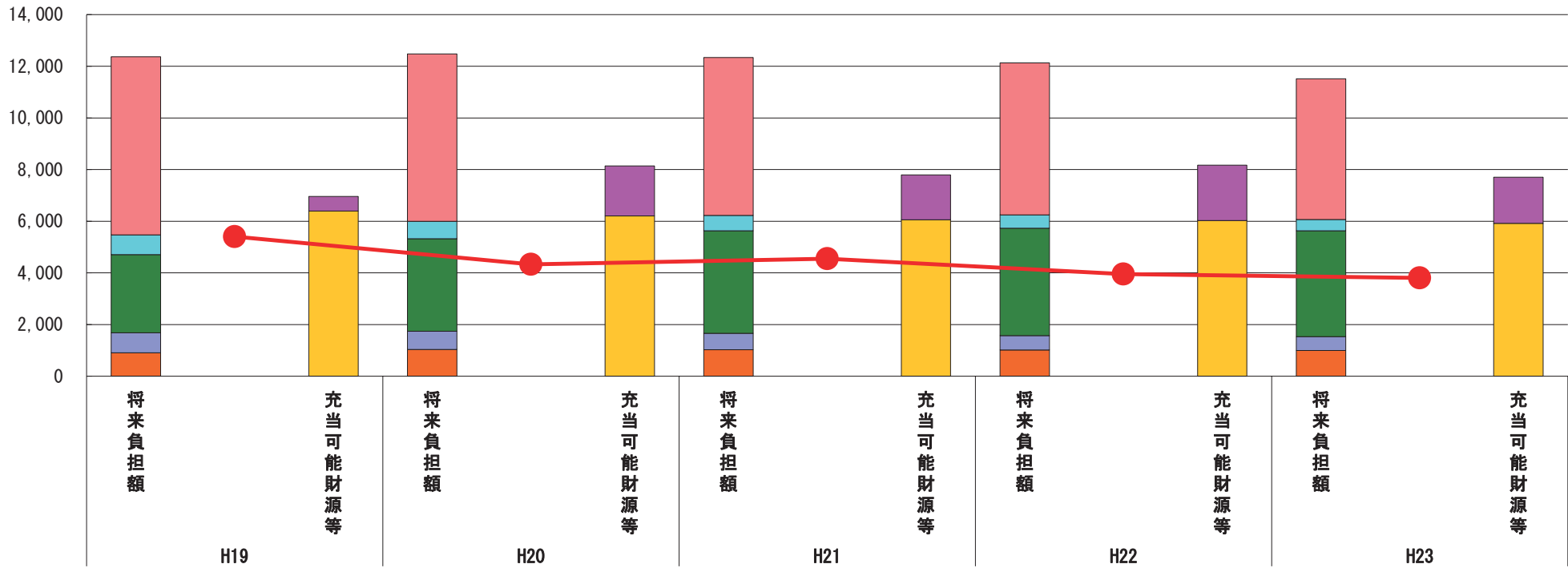
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,897	6,480	6,114	5,883	5,441
	債務負担行為に基づく支出予定額		764	678	597	518	441
	公営企業債等繰入見込額		3,026	3,577	3,967	4,154	4,096
	組合等負担等見込額		775	707	641	559	534
	退職手当負担見込額		897	1,030	1,019	1,014	997
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	4	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		571	1,933	1,736	2,149	1,789
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,390	6,209	6,058	6,025	5,916
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,405	4,334	4,546	3,954	3,805

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成23年度決算は4億4千2百万円の減少となっているが、地方債を財源とする事業については、町の歳入における継続的な歳入額を適確に見込み、その範囲内において、事業の優先順位を明確にしつつ計画的に実施することとする。

また、平成23年度決算に基づく将来負担比率については、122.9%となり、平成22年度決算に基づく同比率の128.2%から改善される結果となった。これは財政調整基金の取り崩しによって、左表における充当可能基金の減少が同比率を押し上げる要因となった一方、前述した地方債の現在高の減少により改善が図られたものである。

今後、歳入予算においては経常一般財源を適確に見込み、併せて歳出予算においても行政改革推進等により経常経費を抑制し、適切な財政運営を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。